

平成 28 年度

山梨市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

山梨市監査委員

梨監査第 8 - 1 号
平成 29 年 8 月 18 日

山梨市長職務代理者 山梨市副市長 飯島 尚敏 様

山梨市監査委員 大 村 正 治
山梨市監査委員 矢 崎 和 也

平成 28 年度 山梨市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に
付された平成 28 年度山梨市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算の収支	2
(3)	市債の償還及び残高	3
2	一般会計	7
(1)	概要	7
(2)	歳入	12
(3)	歳出	15
3	特別会計	18
(1)	国民健康保険特別会計	18
(2)	後期高齢者医療特別会計	21
(3)	交通・火災災害共済事業特別会計	22
(4)	下水道事業特別会計	24
(5)	浄化槽事業特別会計	25
(6)	介護保険特別会計	26
(7)	居宅介護予防支援事業特別会計	28
(8)	簡易水道事業特別会計	29
(9)	活性化事業特別会計	30
4	財産に関する調書	31
(1)	公有財産	31
(2)	物品	31
(3)	基金	32
5	審査意見	33
(1)	一般会計	33
(2)	特別会計	34

(注) 本書において、比率(%)は原則として少数点以下第2位を四捨五入とした。
従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。

平成28年度 山梨市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度	山梨市一般会計歳入歳出決算書
平成28年度	山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
平成28年度	山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
平成28年度	山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算書
平成28年度	山梨市下水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成28年度	山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算書
平成28年度	山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算書
平成28年度	山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算書
平成28年度	山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成28年度	山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算書
平成28年度	財産に関する調書

2 審査の実施期間

平成29年7月12日から平成29年7月28日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運営状況を示す書類について、次の事項に主眼をおき、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて決算審査を行なった。

- ①各計数は正確であるか
- ②予算の執行が、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に執行されているか
- ③財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して、公正に処理されているか
- ④財政運営は健全か
- ⑤財産の取得・管理及び処分は、適正に処理されているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況に関する調書は、関係法令等に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各決算の内容、予算の執行状況については、概ね適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算の規模

平成28年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	24,152,279,161	11,639,085,260	35,791,364,421
歳 入 決 算 額	22,313,172,685	11,554,598,221	33,867,770,906
歳 出 決 算 額	21,009,128,581	11,382,869,571	32,391,998,152
歳入歳出差引額	1,304,044,104	171,728,650	1,475,772,754

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 33,867,770,906円 (予算現額に対する割合94.6%)

歳出総額 32,391,998,152円 (予算現額に対する割合90.5%)

差引残額 1,475,772,754円である。

(2) 決算の収支

決算の収支は、次のとおりである。

決算収支

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形 式 収 支	1,304,044,104	171,728,650	1,475,772,754
翌年度へ繰越すべき財源	168,256,580	239,000	168,495,580
実 質 収 支	1,135,787,524	171,489,650	1,307,277,174

総決算額における歳入歳出差引額(形式収支)は、1,475,772,754円の黒字となっている。この中には翌年度に繰越すべき財源が、一般会計で168,256,580円、特別会計で239,000円が含まれているため、この金額を除いた1,307,277,174円が、平成28年度の実質黒字額となっている。

(3) 市債の償還及び残高

市債の償還額及び残高は次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	償 還 額	市債残高
平成28年度	2,188,155,426	23,731,682,580
平成27年度	2,245,587,853	21,094,282,743

第1表

平成28年度 各会計決算総括表

(単位：円，%)

区分 会計別	予算現額	歳入			歳出			収支差引額 (形式収支) A - B = C	翌年度へ 繰越すべき 財源額 D	実質収支額 C - D = E	
		決算額 A	構成比	対予算 収入率	決算額 B	構成比	対予 算執 行率				
一般会計	24,152,279,161	22,313,172,685	65.9	92.4	21,009,128,581	64.9	87.0	1,304,044,104	168,256,580	1,135,787,524	
特別会計	11,639,085,260	11,554,598,221	34.1	99.3	11,382,869,571	35.1	97.8	171,728,650	239,000	171,489,650	
内 訳	国民健康保険	5,288,228,000	5,310,542,970	15.7	100.4	5,174,082,488	16.0	97.8	136,460,482	0	136,460,482
	後期高齢者医療	412,723,000	408,748,758	1.2	99.0	407,697,878	1.3	98.8	1,050,880	0	1,050,880
	交通・火災災害 共済事業	18,048,000	12,448,103	0.0	69.0	7,889,680	0.0	43.7	4,558,423	0	4,558,423
	下水道事業	1,429,626,660	1,411,325,557	4.2	98.7	1,411,325,557	4.4	98.7	0	0	0
	浄化槽事業	81,632,000	80,370,506	0.2	98.5	80,370,506	0.2	98.5	0	0	0
	介護保険	3,791,270,000	3,728,182,430	11.0	98.3	3,698,523,565	11.4	97.6	29,658,865	239,000	29,419,865
	居宅介護予防 支援事業	21,468,000	20,411,142	0.1	95.1	20,411,142	0.1	95.1	0	0	0
	簡易水道事業	499,510,000	490,937,777	1.4	98.3	490,937,777	1.5	98.3	0	0	0
	活性化事業	96,579,600	91,630,978	0.3	94.9	91,630,978	0.3	94.9	0		0
合計	35,791,364,421	33,867,770,906	100.0	94.6	32,391,998,152	100.0	90.5	1,475,772,754	168,495,580	1,307,277,174	

第2表

平成28年度 各会計収支実績及び資金運用状況表（平成28年4月～10月）

（単位：円）

月別 区分	平成28年4月 地方交付税交付	5月	6月 地方交付税交付	7月	8月	9月 地方交付税交付	10月
歳入総額	1,513,993,503	1,435,906,984	4,716,858,976	1,209,288,434	1,443,762,418	2,673,745,045	1,200,171,796
（一般会計）	1,499,511,380	764,658,748	3,906,695,720	380,590,261	701,948,725	1,922,621,361	610,935,594
（特別会計）	14,482,123	671,248,236	810,163,256	828,698,173	741,813,693	751,123,684	589,236,202
歳出総額	1,201,635,131	1,836,925,606	2,588,394,263	1,639,127,546	1,626,730,235	3,949,345,697	2,429,203,217
（一般会計）	1,148,066,069	1,040,578,619	1,774,004,151	783,849,715	816,967,934	2,667,314,372	1,535,443,166
（特別会計）	53,569,062	796,346,987	814,390,112	855,277,831	809,762,301	1,282,031,325	893,760,051
当月収支差引	312,358,372	△ 401,018,622	2,128,464,713	△ 429,839,112	△ 182,967,817	△ 1,275,600,652	△ 1,229,031,421
累計収支差引 A	312,358,372	△ 88,660,250	2,039,804,463	1,609,965,351	1,426,997,534	151,396,882	△ 1,077,634,539
一時借入金残高 B	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 C	0	0	0	0	0	944,000,000	1,477,000,000
一時繰替貸残高 D	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越残高 E	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 A+B+C+D+E=F	312,358,372	-88,660,250	2,039,804,463	1,609,965,351	1,426,997,534	1,095,396,882	399,365,461
前年度又は 翌年度資金残高 G	0	0	0	0	0	0	0
資金残高 F+G=I	312,358,372	-88,660,250	2,039,804,463	1,609,965,351	1,426,997,534	1,095,396,882	399,365,461

第2表

平成28年度 各会計収支実績及び資金運用状況表（平成28年11月～平成29年5月）

（単位：円）

11月 地方交付税交付	12月	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	合計
2,573,453,625	1,477,374,067	1,321,089,292	1,038,388,896	7,521,190,662	1,346,547,039	4,396,000,169	33,867,770,906
1,664,417,966	865,050,660	683,878,798	373,282,677	5,109,611,157	749,414,752	3,080,554,886	22,313,172,685
909,035,659	612,323,407	637,210,494	665,106,219	2,411,579,505	597,132,287	1,315,445,283	11,554,598,221
1,723,313,603	2,701,923,337	1,636,638,955	2,281,920,129	5,234,596,132	1,767,640,725	1,774,603,576	32,391,998,152
873,190,457	1,782,556,561	729,531,381	1,393,870,448	3,900,930,535	940,611,588	1,622,213,585	21,009,128,581
850,123,146	919,366,776	907,107,574	888,049,681	1,333,665,597	827,029,137	152,389,991	11,382,869,571
850,140,022	△ 1,224,549,270	△ 315,549,663	△ 1,243,531,233	2,286,594,530	△ 421,093,686	2,621,396,593	1,475,772,754
△ 227,494,517	△ 1,452,043,787	△ 1,767,593,450	△ 3,011,124,683	△ 724,530,153	△ 1,145,623,839	1,475,772,754	
0	0	0	0	0	0	0	
1,477,000,000	2,687,000,000	2,687,000,000	3,537,000,000	2,687,000,000	2,687,000,000	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
1,249,505,483	1,234,956,213	919,406,550	525,875,317	1,962,469,847	1,541,376,161	1,475,772,754	
0	0	0	0	0	0	0	
1,249,505,483	1,234,956,213	919,406,550	525,875,317	1,962,469,847	1,541,376,161	1,475,772,754	

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

一般会計の決算状況は、

予算現額	24,152,279,161円
歳入決算額	22,313,172,685円（予算現額に対する割合 92.4%）
歳出決算額	21,009,128,581円（予算現額に対する割合 87.0%）
歳入歳出差引額	1,304,044,104円

であり、この形式収支の金額から翌年度へ繰越すべき財源168,256,580円を差し引いた実質収支額は、1,135,787,524円の黒字となった。

これを繰越金として翌年度に繰り越した。

② 予算執行状況

一般会計歳入総額は22,313,172,685円で、予算現額24,152,279,161円に対する比率は、92.4%となっている。これを前年度の歳入総額20,663,929,782円と比べると、1,649,242,903円（8.0%）の増加となっている。

不納欠損額は21,958,005円で、前年度の14,089,996円と比べると15.6%の増加となっている。収入未済額は378,022,389円で、前年度の393,823,272円と比べると4.2%の減少となった。収入未済額に占める市税の割合は、230,325,203円で60.9%である。

一方、歳出総額は21,009,128,581円で、前年度の歳出総額19,404,677,079円と比べると1,604,451,502円（8.3%）の増加となっている。予算現額24,152,279,161円に対する執行率は87.0%となっており、不用額は543,572,275円である。不用額の主なものは、土木費の92,102,917円、民生費の143,390,142円などである。

③ 一般会計の決算状況を前年度（平成27年度）と比べると、次表のとおりである。

一般会計決算状況

（単位：円，%）

区分 / 年度	平成28年度	平成27年度	対前年度増減額
A 予算現額	24,152,279,161	24,192,778,727	△ 40,499,566
B 歳入決算額	22,313,172,685	20,663,929,782	1,649,242,903
C 歳出決算額	21,009,128,581	19,404,677,079	1,604,451,502
D 歳入歳出差引額（B－C）	1,304,044,104	1,259,252,703	44,791,401
E 翌年度へ繰越すべき財源	168,256,580	234,767,857	△ 66,511,277
F 実質収支額（D－E）	1,135,787,524	1,024,484,846	111,302,678
G 前年度実質収支額	1,024,484,846	749,099,528	275,385,318
H 単年度収支額	111,302,678	275,385,318	△ 164,082,640
予算 歳入（B/A）	92.4	85.4	
執行率 歳出（C/A）	87.0	80.2	

第3表

一般会計款別歳入状況表

(単位:円, %)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の構 成比
							調定率	収入率		
1. 市税	3,827,267,000	4,218,873,201	3,966,927,260	21,620,738	230,325,203	139,660,260	110.2	103.6	94.0	17.8
2. 地方譲与税	120,000,000	130,518,000	130,518,000	0	0	10,518,000	108.8	108.8	100.0	0.6
3. 利子割交付金	5,000,000	6,888,000	6,888,000	0	0	1,888,000	137.8	137.8	100.0	0.0
4. 配当割交付金	17,000,000	12,541,000	12,541,000	0	0	△ 4,459,000	73.8	73.8	100.0	0.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	7,000,000	7,312,000	7,312,000	0	0	312,000	104.5	104.5	100.0	0.0
6. 地方消費税 交付金	573,000,000	585,566,000	585,566,000	0	0	12,566,000	102.2	102.2	100.0	2.6
7. 自動車取得税 交付金	31,000,000	32,935,000	32,935,000	0	0	1,935,000	106.2	106.2	100.0	0.1
8. 地方特例 交付金	16,356,000	16,356,000	16,356,000	0	0	0	100.0	100.0	100.0	0.1
9. 地方交付税	5,450,000,000	6,069,745,000	6,069,745,000	0	0	619,745,000	111.4	111.4	100.0	27.2
10. 交通安全対策 特別交付金	4,800,000	3,793,000	3,793,000	0	0	△ 1,007,000	79.0	79.0	100.0	0.0
11. 分担金及び 負担金	520,275,000	575,244,453	523,381,850	337,267	51,525,336	3,106,850	110.6	100.6	91.0	2.3
12. 使用料及び 手数料	336,758,000	426,309,800	330,137,950	0	96,171,850	△ 6,620,050	126.6	98.0	77.4	1.5
13. 国庫支出金	3,648,581,304	2,964,649,010	2,964,649,010	0	0	△ 683,932,294	81.3	81.3	100.0	13.3
14. 県支出金	1,009,397,000	1,000,064,204	1,000,064,204	0	0	△ 9,332,796	99.1	99.1	100.0	4.5
15. 財産収入	10,929,000	11,925,838	11,925,838	0	0	996,838	109.1	109.1	100.0	0.1
16. 寄付金	171,000,000	179,187,742	179,187,742	0	0	8,187,742	104.8	104.8	100.0	0.8
17. 繰入金	321,923,000	169,095,888	169,095,888	0	0	△ 152,827,112	52.5	52.5	100.0	0.8
18. 繰越金	1,259,251,857	1,259,252,703	1,259,252,703	0	0	846	100.0	100.0	100.0	5.6
19. 諸収入	456,841,000	439,596,240	439,596,240	0	0	△ 17,244,760	96.2	96.2	100.0	2.0
20. 市債	6,365,900,000	4,603,300,000	4,603,300,000	0	0	△ 1,762,600,000	72.3	72.3	100.0	20.6
歳入合計	24,152,279,161	22,713,153,079	22,313,172,685	21,958,005	378,022,389	△ 1,839,106,476	94.0	92.4	98.2	100.0

第4表

一般会計歳入決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	平成28年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成27年度	構成比
1. 市税	3,966,927,260	17.8	1.2	3,921,391,452	19.0
2. 地方譲与税	130,518,000	0.6	△ 1.2	132,052,000	0.6
3. 利子割交付金	6,888,000	0.0	1.7	6,773,000	0.0
4. 配当割交付金	12,541,000	0.1	△ 40.1	20,943,000	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	7,312,000	0.0	△ 62.1	19,295,000	0.1
6. 地方消費税交付金	585,566,000	2.6	△ 11.3	660,253,000	3.2
7. 自動車取得税交付金	32,935,000	0.1	13.8	28,948,000	0.1
8. 地方特例交付金	16,356,000	0.1	0.6	16,262,000	0.1
9. 地方交付税	6,069,745,000	27.2	△ 2.5	6,227,978,000	30.1
10. 交通安全対策特別交付金	3,793,000	0.0	△ 11.1	4,267,000	0.0
11. 分担金及び負担金	523,381,850	2.3	△ 3.3	541,095,289	2.6
12. 使用料及び手数料	330,137,950	1.5	△ 5.4	349,078,894	1.7
13. 国庫支出金	2,964,649,010	13.3	20.9	2,452,472,567	11.9
14. 県支出金	1,000,064,204	4.5	△ 55.6	2,254,033,836	10.9
15. 財産収入	11,925,838	0.1	△ 47.9	22,882,986	0.1
16. 寄付金	179,187,742	0.8	48.5	120,672,152	0.6
17. 繰入金	169,095,888	0.8	226.8	51,742,500	0.3
18. 繰越金	1,259,252,703	5.6	△ 6.2	1,341,887,555	6.5
19. 諸収入	439,596,240	2.0	40.5	312,901,551	1.5
20. 市債	4,603,300,000	20.6	111.3	2,179,000,000	10.5
歳入合計	22,313,172,685	100.0	8.0	20,663,929,782	100.0

第5表

一般会計款別歳出状況表

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 の構成比	執行率
1. 議会費	170,714,000	169,684,229	0	1,029,771	0.8	99.4
2. 総務費	2,006,461,857	1,920,892,943	28,298,760	57,270,154	9.1	95.7
3. 民生費	5,721,149,172	5,459,835,630	117,923,400	143,390,142	26.0	95.4
4. 衛生費	2,440,155,732	2,354,392,242	13,229,713	72,533,777	11.2	96.5
5. 労働費	46,830,000	46,567,927	0	262,073	0.2	99.4
6. 農林水産業費	960,960,000	771,131,776	175,459,000	14,369,224	3.7	80.2
7. 商工費	376,291,000	363,736,624	0	12,554,376	1.7	96.7
8. 土木費	4,077,701,714	3,001,051,684	984,547,113	92,102,917	14.3	73.6
9. 消防費	705,118,000	698,757,683	0	6,360,317	3.3	99.1
10. 教育費	4,853,466,686	3,461,046,882	1,280,120,319	112,299,485	16.5	71.3
11. 災害復旧費	1,140,000	303,870	0	836,130	0.0	26.7
12. 公債費	2,198,422,000	2,188,155,426	0	10,266,574	10.4	99.5
13. 諸支出金	573,919,000	573,571,665	0	347,335	2.7	99.9
14. 予備費	19,950,000	0	0	19,950,000	0.0	0.0
歳出合計	24,152,279,161	21,009,128,581	2,599,578,305	543,572,275	100.0	87.0

第6表

一般会計歳出決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	平成28年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成27年度	構成比
1. 議会費	169,684,229	0.8	△ 8.6	185,589,606	1.0
2. 総務費	1,920,892,943	9.1	7.4	1,787,721,634	9.2
3. 民生費	5,459,835,630	26.0	3.0	5,299,395,033	27.3
4. 衛生費	2,354,392,242	11.2	26.5	1,860,989,350	9.6
5. 労働費	46,567,927	0.2	9.7	42,450,685	0.2
6. 農林水産業費	771,131,776	3.7	△ 63.0	2,086,005,185	10.8
7. 商工費	363,736,624	1.7	△ 12.9	417,369,902	2.2
8. 土木費	3,001,051,684	14.3	15.6	2,596,824,343	13.4
9. 消防費	698,757,683	3.3	△ 3.3	722,779,675	3.7
10. 教育費	3,461,046,882	16.5	69.4	2,043,324,374	10.5
11. 災害復旧費	303,870	0.0	△ 23.2	395,482	0.0
12. 公債費	2,188,155,426	10.4	△ 2.6	2,245,587,853	11.6
13. 諸支出金	573,571,665	2.7	393.4	116,243,957	0.6
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	21,009,128,581	100.0	8.3	19,404,677,079	100.0

(2) 歳 入

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

調定額4,218,873,201円に対して、収入済額は3,966,927,260円であり、調定額に対する収入率は94.0%であった。市税収入額が歳入総額に占める割合は、17.8%であった。

市税収入額の内訳は、個人市民税1,535,110,858円、法人市民税159,092,994円、固定資産税1,703,960,061円、都市計画税207,925,118円などである。

不納欠損額は21,620,738円で、前年度に比べると7,530,742円増加している。

なお、税目別の不納欠損状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

科目(項) \ 年度	平成28年度	平成27年度
市 民 税	5,235,940	5,461,513
固 定 資 産 税	13,592,653	6,869,472
都 市 計 画 税	1,990,816	1,062,428
軽 自 動 車 税	801,329	696,583
合 計	21,620,738	14,089,996

第2款 地方譲与税

予算現額120,000,000円に対し、収入済額は130,518,000円で、前年度と比べると1,534,000円(1.2%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額5,000,000円に対し、収入済額は6,888,000円で、前年度と比べると115,000円(1.7%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額17,000,000円に対し、収入済額は12,541,000円で、前年度と比べると8,402,000円(40.1%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額7,000,000円に対し、収入済額は7,312,000円で、前年度と比べると11,983,000円(62.1%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額573,000,000円に対し、収入済額は585,566,000円で、前年度と比べると74,687,000円(11.3%)の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額31,000,000円に対し、収入済額は32,935,000円で、前年度と比べると3,987,000円（13.8%）の増となっている。

第8款 地方特例交付金

予算現額16,356,000円に対し、収入済額は16,356,000円で、前年度と比べると94,000円（0.6%）の増となっている。

第9款 地方交付税

予算現額5,450,000,000円に対し、収入済額は6,069,745,000円で、前年度と比べると158,233,000円（2.5%）の減となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額4,800,000円に対し、収入済額は3,793,000円で、前年度と比べると474,000円（11.1%）の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

予算現額520,275,000円に対し、収入済額は523,381,850円で、前年度と比べると17,713,439円（3.3%）の減となっている。

負担金の主なものは、保育所保護者負担金・晴風園措置費市町村負担金などの民生費負担金316,465,539円、学校給食費負担金などの教育費負担金168,781,641円、畑かん賦課金などの農林水産業費負担金37,759,670円などである。

なお、収入未済額は51,525,336円となっており、主なものは児童福祉費負担金、農業費負担金などである。

第12款 使用料及び手数料

予算現額336,758,000円に対し、収入済額は330,137,950円で、前年度と比べると18,940,944円（5.4%）の減となっている。内訳は、使用料227,420,435円、手数料102,717,515円となっている。

なお、収入未済額96,171,850円の主なものは、市営住宅使用料である。

第13款 国庫支出金

予算現額3,648,581,304円に対し、収入済額は2,964,649,010円で、前年度と比べると512,176,443円（20.9%）の増となっている。内訳は、国庫負担金1,323,966,065円、国庫補助金1,609,653,010円、国庫委託金31,029,935円である。

第14款 県支出金

予算現額1,009,397,000円に対し、収入済額は1,000,064,204円で、前年度と比べると1,253,969,632円（55.6%）の減となっている。内訳は、県負担金566,531,181円、県補助金371,459,190円、県委託金62,073,833円である。

第15款 財産収入

予算現額10,929,000円に対し、収入済額は11,925,838円で、前年度と比べると10,957,148円（47.9％）の減となっている。内訳は、財産運用収入8,657,737円、財産売却収入3,268,101円である。

第16款 寄付金

予算現額171,000,000円に対し、収入済額は179,187,742円で、前年度と比べると58,515,590円（48.5％）の増となっている。内訳は、一般寄附金5,503,642円、ふるさと納税が173,684,100円である。

第17款 繰入金

予算現額321,923,000円に対し、収入済額は169,095,888円となっており、主なものは基金繰入金168,351,888円で、前年度と比べると117,351,888円（230％）の増となっている。

第18款 繰越金

予算現額1,259,251,857円に対し、収入済額は1,259,252,703円で、前年度と比べると82,634,852円（6.2％）の減となっている。

第19款 諸収入

予算現額456,841,000円に対し、収入済額は439,596,240円で、前年度と比べると126,694,689円（40.5％）の増となっている。内訳の主なものは、貸付金元利収入145,054,845円、雑入97,554,456円である。

第20款 市債

予算現額6,365,900,000円に対し、収入済額は4,603,300,000円で、前年度と比べると2,424,300,000円（11.3％）の増となっている。内訳の主なものは、合併特例債3,381,900,000円、歳入補てん債511,700,000円、過疎対策事業債344,500,000円である。

市債が歳入総額に占める比率は20.6％となっている。

(3) 歳 出

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額170,714,000円に対し、支出済額は169,684,229円で、執行率は99.4%であった。不用額は1,029,771円である。

支出の主なものは人件費で、支出済額の93.8%である。

第2款 総務費

総務費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務管理費	1,629,758,857	1,558,550,535	95.6	24,980,760	46,227,562
2. 徴税费	228,326,000	220,823,581	96.7	0	7,502,419
3. 戸籍住民基本台帳費	102,137,000	98,035,247	96.0	3,318,000	783,753
4. 選挙費	36,468,000	34,008,791	93.3	0	2,459,209
5. 統計調査費	1,889,000	1,876,282	99.3	0	12,718
6. 監査委員費	7,883,000	7,598,507	96.4	0	284,493
合 計	2,006,461,857	1,920,892,943	95.7	28,298,760	57,270,154

予算現額2,006,461,857円に対し、支出済額は1,920,892,943円で、執行率は95.7%であった。不用額は57,270,154円である。

第3款 民生費

民生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 社会福祉費	3,175,406,172	2,960,218,587	93.2	117,923,400	97,264,185
2. 児童福祉費	2,018,722,000	1,993,024,868	98.7	0	25,697,132
3. 生活保護費	507,496,000	487,485,550	96.1	0	20,010,450
4. 国民年金事務取扱費	19,415,000	19,106,625	98.4	0	308,375
5. 災害救助費	110,000	0	0.0	0	110,000
合 計	5,721,149,172	5,459,835,630	95.4	117,923,400	143,390,142

予算現額5,721,149,172円に対し、支出済額は5,459,835,630円で、執行率は95.4%であった。不用額は143,390,142円である。

第4款 衛生費

衛生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 保健衛生費	1,813,299,268	1,769,890,368	97.6	0	43,408,900
2. 清掃費	626,856,464	584,501,874	93.2	13,229,713	29,124,877
合 計	2,440,155,732	2,354,392,242	96.5	13,229,713	72,533,777

予算現額2,440,155,732円に対し、支出済額は2,354,392,242円で、執行率は96.5%であった。不用額は72,533,777円である。

第5款 労働費

予算現額46,830,000円に対し、支出済額は46,567,927円で、執行率は99.4%であった。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 農業費	860,927,000	683,497,981	79.4	166,412,000	11,017,019
2. 林業費	66,697,000	55,493,856	83.2	9,047,000	2,156,144
3. 市有林管理費	7,947,000	7,501,930	94.4	0	445,070
4. 国土調査費	25,389,000	24,638,009	97.0	0	750,991
合 計	960,960,000	771,131,776	80.2	175,459,000	14,369,224

予算現額960,960,000円に対し、支出済額は771,131,776円で、執行率は80.2%であった。不用額は14,369,224円である。農業費の翌年度繰越額は、県営土地改良事業費であり、林業費の翌年度繰越金は、林業振興費である。

第7款 商工費

予算現額376,291,000円に対し、支出済額は363,736,624円で、執行率は96.7%であった。

第8款 土木費

土木費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 土木管理費	61,444,000	60,569,678	98.6	0	874,322
2. 道路橋梁費	1,458,164,754	959,758,186	65.8	480,200,140	18,206,428
3. 河川費	9,986,000	9,577,415	95.9	0	408,585
4. 都市計画費	2,451,319,960	1,890,772,994	77.1	504,346,973	56,199,993
5. 住宅費	96,787,000	80,373,411	83.0	0	16,413,589
合 計	4,077,701,714	3,001,051,684	73.6	984,547,113	92,102,917

予算現額4,077,701,714円に対し、支出済額は3,001,051,684円で、執行率は73.6%であった。不用額は92,102,917円である。

第9款 消防費

予算現額705,118,000円に対し、支出済額は698,757,683円で、執行率は99.1%であった。翌年度繰越額は0円である。不用額は6,360,317円である。

第10款 教育費

教育費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 教育総務費	1,536,708,000	253,025,068	16.5	1,278,533,519	5,149,413
2. 小学校費	1,086,157,572	1,011,556,724	93.1	0	74,600,848
3. 中学校費	265,421,000	258,013,532	97.2	0	7,407,468
4. 幼稚園費	56,164,000	54,740,913	97.5	0	1,423,087
5. 社会教育費	1,524,033,114	1,503,829,246	98.7	0	20,203,868
6. 保健体育費	384,983,000	379,881,399	98.7	1,586,800	3,514,801
合 計	4,853,466,686	3,461,046,882	71.3	1,280,120,319	112,299,485

予算現額4,853,466,686円に対し、支出済額は3,461,046,882円で、執行率は71.3%であった。不用額は112,299,485円である。翌年度繰越額の主なものは教育委員会費の工事請負費等、給食センター建設事業費である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 農林施設災害復旧費	400,000	0	0.0	0	400,000
2. 公共土木施設災害復旧費	740,000	303,870	41.1	0	436,130
合 計	1,140,000	303,870	26.7	0	836,130

予算現額1,140,000円に対し、支出済額は303,870円で、執行率は26.7%であった。不用額は836,130円である。

第12款 公債費

予算現額2,198,422,000円に対し、支出済額は2,188,155,426円で、執行率は99.5%であった。不用額は10,266,574円である。

第13款 諸支出金

諸支出金の項は、基金費だけである。予算現額573,919,000円に対し、支出済額は573,571,665円で、執行率は概ね100%であった。

第14款 予備費

予備費の執行については緊急的なものの充用はあるが、予算現額19,950,000円は未執行であった。

3 特別会計

(1)国民健康保険特別会計

平成28年度の決算状況は、予算現額5,288,228,000円に対し、決算額は収入済額5,310,542,970円（前年度対比0.7%の減）、支出済額5,174,082,488円（前年度対比0.4%の減）となり、歳入歳出差引額は136,460,482円であった。

歳入

(単位：円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予算現額	5,288,228,000	5,293,373,000	△ 5,145,000	99.9
調定額	5,584,975,333	5,625,447,140	△ 40,471,807	99.3
収入済額	5,310,542,970	5,349,873,015	△ 39,330,045	99.3
不納欠損額	15,357,168	15,079,928	277,240	101.8
収入未済額	259,075,195	260,494,197	△ 1,419,002	99.5

歳入決算額は、5,310,542,970円で前年度に比べ39,330,045円の減であり、調定額5,584,975,333円に対する収入率は95.1%となっている。

歳入の内、国民健康保険税（次頁表参照）を見ると、平成28年度は収入率80.5%となっている。収入率は、平成27年度と比較すると0.3%の減、不納欠損額は15,357,168円で、平成27年度と比較すると277,240円増加している。

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の構 成比
							調定率	収入率		
1.国民健康保 険税	1,115,155,000	1,406,616,097	1,132,183,734	15,357,168	259,075,195	17,028,734	126.1	101.5	80.5	21.3
2.使用料及び 手数料	401,000	609,400	609,400	0	0	208,400	152.0	152.0	100.0	0.0
3.国庫支出金	1,073,657,000	1,086,859,805	1,086,859,805	0	0	13,202,805	101.2	101.2	100.0	20.5
4.療養給付費 等交付金	120,988,000	124,627,952	124,627,952	0	0	3,639,952	103.0	103.0	100.0	2.3
5.前期高齢者 交付金	1,078,844,000	1,078,844,362	1,078,844,362	0	0	362	100.0	100.0	100.0	20.3
6.県支出金	238,115,000	230,848,733	230,848,733	0	0	△ 7,266,267	96.9	96.9	100.0	4.3
7.共同事業交 付金	1,156,043,000	1,156,044,030	1,156,044,030	0	0	1,030	100.0	100.0	100.0	21.8
8.財産収入	1,000	25,415	25,415	0	0	24,415	2,541.5	2,541.5	100.0	0.0
9.繰入金	338,095,000	332,149,824	332,149,824	0	0	△ 5,945,176	98.2	98.2	100.0	6.3
10.繰越金	152,812,000	152,812,814	152,812,814	0	0	814	100.0	100.0	100.0	2.9
11.諸収入	14,117,000	15,536,901	15,536,901	0	0	1,419,901	110.1	110.1	100.0	0.3
歳入合計	5,288,228,000	5,584,975,333	5,310,542,970	15,357,168	259,075,195	22,314,970	105.6	100.4	95.1	100.0

歳入の主なものは、国民健康保険税1,132,183,734円(構成比21.3%)、国庫支出金1,086,859,805円(構成比20.5%)、前期高齢者交付金1,078,844,362円(構成比20.3%)、共同事業交付金1,156,044,030円(構成比21.8%)である。これを前年度と比較すると、国民健康保険税は25,975,297円(2.2%)、国庫支出金は29,000,061円(2.6%)減少しており、前期高齢者交付金は39,373,540円(3.8%)、共同事業交付金は13,430,075円(1.2%)の増加となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	61,774,000	60,094,911	1.2	0	1,679,089	97.3	55,570,090	4,524,821	108.1
2. 保険給付費	3,093,244,000	2,997,232,310	57.9	0	96,011,690	96.9	3,089,829,942	△ 92,597,632	97.0
3. 後期高齢者支援 金等	550,962,000	550,956,009	10.6	0	5,991	100.0	582,754,039	△ 31,798,030	94.5
4. 前期高齢者納付 金等	401,000	397,060	0.0	0	3,940	99.0	396,226	834	100.2
5. 老人保健拠出金	24,000	18,812	0.0	0	5,188	78.4	23,942	△ 5,130	78.6
6. 介護納付金	226,591,000	226,590,060	4.4	0	940	100.0	245,552,387	△ 18,962,327	92.3
7. 病床転換支援金	4,000	3,325	0.0	0	675	83.1	0	3,325	0.0
7. 共同事業拠出金	1,121,597,000	1,121,595,125	21.7	0	1,875	100.0	1,099,080,953	22,514,172	102.0
8. 保健事業費	60,511,000	56,086,830	1.1	0	4,424,170	92.7	55,138,821	948,009	101.7
9. 基金積立金	92,489,000	92,489,000	1.8	0	0	100.0	0	92,489,000	0.0
10. 公債費	18,598,000	18,596,333	0.4	0	1,667	100.0	18,596,333	0	100.0
11. 諸支出金	53,033,000	50,022,713	1.0	0	3,010,287	94.3	50,117,468	△ 94,755	99.8
12. 予備費	9,000,000	0	0.0	0	9,000,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計	5,288,228,000	5,174,082,488	100.0	0	114,145,512	97.8	5,197,060,201	△ 22,977,713	99.6

歳出は、予算現額5,288,228,000円に対し、歳出決算額は5,174,082,488円で、執行率は97.8%であった。これを前年度決算額と比べると22,977,713円(0.4%)の減少となっている。

保険給付費は2,997,232,310円(構成比57.9%)で前年度と比べると92,597,632円(3.0%)の減少、後期高齢者支援金等は550,956,009円(構成比10.6%)で前年度と比べると31,798,030円(5.5%)の減少、共同事業拠出金は1,121,595,125円(構成比21.7%)で前年度と比べると22,514,172円(2.0%)の増加、介護納付金は226,590,060円(構成比4.4%)で前年度と比べると18,962,327円(7.7%)の減少となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、平成20年度に新たに設けられた特別会計である。

平成28年度の決算状況は、予算現額412,723,000円に対し、決算額は収入済額が408,748,758円、支出済額が407,697,878円となり、歳入歳出差引額は1,050,880円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 構成比	対予算現 額調定率	平成27年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 後期高齢者 医療保険料	300,766,000	302,061,910	297,988,132	248,430	3,825,348	72.9	100.4	279,488,150	18,499,982	106.6
2. 使用料及び 手数料	60,000	80,400	80,400	0	0	0.0	134.0	72,600	7,800	110.7
3. 繰入金	105,349,000	105,108,886	105,108,886	0	0	25.7	99.8	102,217,201	2,891,685	102.8
4. 繰越金	800,000	799,910	799,910	0	0	0.2	100.0	828,310	△ 28,400	96.6
5. 諸収入	5,748,000	4,771,430	4,771,430	0	0	1.2	83.0	4,983,820	△ 212,390	95.7
歳入合計	412,723,000	412,822,536	408,748,758	248,430	3,825,348	100.0	100.0	387,590,081	21,158,677	105.5

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が297,988,132円(構成比72.9%)で前年度に比べ18,499,982円(6.6%)の増加、繰入金が105,108,886円(構成比25.7%)で前年度に比べ2,891,685円(2.8%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	5,852,000	5,635,031	1.4	0	216,969	96.3	3,268,786	2,366,245	172.4
2. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	398,641,000	394,812,749	96.8	0	3,828,251	99.0	376,802,409	18,010,340	104.8
3. 保健事業費	6,255,000	5,776,948	1.4	0	478,052	92.4	4,690,576	1,086,372	123.2
4. 諸支出金	1,875,000	1,473,150	0.4	0	401,850	78.6	2,028,400	△ 555,250	72.6
5. 予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0.0	0	0	-
歳出合計	412,723,000	407,697,878	100.0	0	5,025,122	98.8	386,790,171	20,907,707	105.4

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が394,812,749円(構成比96.8%)で前年度に比べ18,010,340円(4.8%)の増加であった。

(3) 交通・火災災害共済事業特別会計

平成28年度の決算状況は、予算現額18,048,000円に対し、決算額は収入済額が12,448,103円（前年度に比べ344,937円、2.7%の減）、支出済額が7,889,680円（前年度に比べ1,155,889円、12.8%の減）となり、歳入歳出差引額は4,558,423円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	取 入 未 済 額	収入済額 の構成比	対予算 現額調 定率	平成27年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 共済会費収入	13,081,000	12,434,500	12,434,500	0	0	99.9	95.1	12,780,500	△ 346,000	97.3
2. 繰入金	4,937,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	-
3. 諸収入	30,000	13,603	13,603	0	0	0.1	45.3	12,540	1,063	108.5
歳入合計	18,048,000	12,448,103	12,448,103	0	0	100.0	69.0	12,793,040	△ 344,937	97.3

歳入は、共済会費収入が12,434,500円（構成比99.9%）で、前年度に比べ346,000円（2.7%）の減少、諸収入が13,603円（構成比0.1%）で、前年度に比べ1,063円（8.5%）の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 共済事業費	17,818,000	7,876,077	99.8	0	9,941,923	44.2	9,033,029	△ 1,156,952	87.2
2. 基金積立金	30,000	13,603	0.2	0	16,397	45.3	12,540	1,063	108.5
3. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	-
歳出合計	18,048,000	7,889,680	100.0	0	10,158,320	43.7	9,045,569	△ 1,155,889	87.2

歳出は、共済事業費が7,876,077円（構成比99.8%）で、前年度に比べ1,156,952円（12.8%）の減少、基金積立金が13,603円（構成比0.2%）で、前年度に比べ1,063円（8.5%）の増加であった。

平成28年度の交通・火災災害共済事業の加入者数は24,869人、加入率は68.9%であった。

災害見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

交通災害見舞金支給状況

等 級	件 数	金 額
1 等級 (死亡)	0	0 円
2 等級 (治療240日以上)	3	654,000 円
3 等級 (治療180日以上)	0	0 円
4 等級 (治療120日以上)	7	707,000 円
5 等級 (治療90日以上)	16	1,216,000 円
6 等級 (治療60日以上)	17	867,000 円
7 等級 (治療30日未満)	31	1,209,000 円
8 等級 (治療15日未満)	20	520,000 円
9 等級 (治療15日未満)	58	1,160,000 円
特別見舞金 (後遺障害)	1	313,000 円
合 計	153	6,646,000 円

火災災害見舞金支給状況

等 級	件 数	金 額
1 等級 (全 焼) 200,000円+会員一人当たり10,000円	0	0 円
2 等級 (半 焼) 100,000円+会員一人当たり 7,000円	0	0 円
3 等級 (部分焼) 70,000円+会員一人当たり 5,000円	4	315,000 円
特別見舞金 死亡者が出た場合、その世帯に300,000円	0	0 円
合 計	4	315,000 円

(4) 下水道事業特別会計

平成28年度の決算状況は、予算現額1,429,626,660円に対し、決算額は収入済額1,411,325,557円（前年度に比べ163,652,658円・10.4%の減）、支出済額1,411,325,557円（前年度に比べ112,191,998円・7.4%の減）となり、歳入歳出差引額（翌年度繰越金）は、0円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入未済額	収入済 額の構 成比	対予算 現額調 定率	平成27年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	31,609,000	43,752,614	32,489,400	0	11,263,214	2.3	138.4	33,663,300	△ 1,173,900	96.5
2. 使用料及び手数料	278,642,000	305,425,153	282,414,030	0	23,011,123	20.0	109.6	310,512,835	△ 28,098,805	91.0
3. 繰入金	720,012,000	698,428,074	698,428,074	0	0	49.5	97.0	807,990,042	△ 109,561,968	86.4
4. 繰越金	51,461,660	51,460,660	51,460,660	0	0	3.6	100.0	15,720,600	35,740,060	327.3
5. 諸収入	1,002,000	633,393	633,393	0	0	0.0	63.2	8,091,438	△ 7,458,045	7.8
6. 市債	346,900,000	345,900,000	345,900,000	0	0	24.5	99.7	399,000,000	△ 53,100,000	86.7
歳入合計	1,429,626,660	1,445,599,894	1,411,325,557	0	34,274,337	100.0	101.1	1,574,978,215	△ 163,652,658	89.6

歳入は、繰入金が698,428,074円（構成比49.5%）で前年度に比べ109,561,968円（13.6%）の減少、市債が345,900,000円（構成比24.5%）で前年度に比べ53,100,000円（13.3%）の減少、使用料及び手数料が282,414,030円（構成比20.0%）で前年度に比べ28,098,805円（9.0%）の減少、諸収入が633,393円（構成比0.0%）で前年度に比べ7,458,045円（92.2%）の減少、分担金及び負担金が32,489,400円（構成比2.3%）で前年度に比べ1,173,900円（3.5%）の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	289,341,000	274,475,167	19.4	0	14,865,833	94.9	255,697,423	18,777,744	107.3
2. 事業費	404,904,660	402,277,272	28.5	0	2,627,388	99.4	531,460,233	△ 129,182,961	75.7
3. 公債費	735,081,000	734,573,118	52.0	0	507,882	99.9	736,359,899	△ 1,786,781	99.8
4. 予備費	300,000	0	0.0	0	300,000	0.0	0	0	—
歳出合計	1,429,626,660	1,411,325,557	100.0	0	18,301,103	98.7	1,523,517,555	△ 112,191,998	92.6

歳出では、下水道の整備に伴う事業費が402,277,272円で、歳出の28.5%を占めている。この額は、前年度と比較すると129,182,961円（24.3%）の減少となっている。

また、市債の償還金である公債費が734,573,118円で、歳出の52.0%を占めている。この額は前年度と比較すると1,786,781円（0.2%）の減少となっている。

これ以外の歳出は、総務費の274,475,167円（構成比19.4%）である。

(5) 浄化槽事業特別会計

平成28年度の決算状況は、予算現額81,632,000円に対し、決算額は収入済額80,370,506円（前年度に比べ2,267,056円・2.7%の減）、支出済額80,370,506円（前年度に比べ2,267,056円・2.7%の減）となり、歳入歳出差引額は0円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額 の構成 比	対予算 現額調 定率	平成27年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	840,000	982,000	770,000	0	212,000	1.0	116.9	610,000	160,000	126.2
2. 使用料及び手数料	25,833,000	27,282,975	26,026,050	65,750	1,191,175	32.4	105.6	25,883,219	142,831	100.6
3. 繰入金	46,670,000	45,310,718	45,310,718	0	0	56.4	97.1	49,029,457	△ 3,718,739	92.4
4. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
5. 諸収入	278,000	276,738	276,738	0	0	0.3	99.5	214,886	61,852	128.8
6. 市債	5,200,000	5,100,000	5,100,000	0	0	6.3	98.1	6,900,000	△ 1,800,000	73.9
7. 国庫支出金	2,810,000	2,887,000	2,887,000	0	0	3.6	102.7	0	2,887,000	—
歳入合計	81,632,000	81,839,431	80,370,506	65,750	1,403,175	100.0	100.3	82,637,562	△ 2,267,056	97.3

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金が45,310,718円（構成比56.4%）で前年度に比べ3,718,739円（7.6%）の減少、使用料及び手数料が26,026,050円（構成比32.4%）で前年度に比べ142,831円（0.6%）の増加、市債が5,100,000円（構成比6.3%）で前年度に比べ1,800,000円（26.1%）の減少であった。

なお、分担金及び負担金で212,000円、使用料及び手数料で1,191,175円が収入未済額となっている。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度繰 越額	不用額	執行率	平成27年度 収入済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	42,507,000	41,886,093	52.1	0	620,907	98.5	44,516,980	△ 2,630,887	94.1
2. 事業費	18,354,000	17,915,817	22.3	0	438,183	97.6	15,489,443	2,426,374	115.7
3. 公債費	20,571,000	20,568,596	25.6	0	2,404	100.0	22,631,139	△ 2,062,543	90.9
4. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	—
歳出合計	81,632,000	80,370,506	100.0	0	1,261,494	98.5	82,637,562	△ 2,267,056	97.3

歳出は、総務費が41,886,093円（構成比52.1%）で前年度に比べ2,630,887円（5.9%）の減少、浄化槽整備費である事業費が17,915,817円（構成比22.3%）で前年度に比べ2,426,374円（15.7%）の増加、公債費が20,568,596円（構成比25.6%）で前年度に比べ2,062,543円（9.1%）の減少であった。

(6) 介護保険特別会計

平成28年度の決算状況は、予算現額3,791,270,000円に対し、決算額は収入済額が3,728,182,430円（前年度に比べ74,278,492円・3.4%の増）、支出済額は3,698,523,565円（前年度に比べ108,263,094円・3.0%の増）となり、歳入歳出差引額は29,658,865円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済 額の構 成比	対予算 現額調 定率	平成27年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 保険料	661,474,000	684,618,015	663,898,258	3,502,870	17,216,887	17.8	103.5	647,881,195	16,017,063	102.5
2. 分担金及び 負担金	74,000	75,200	75,200	0	0	0.0	101.6	66,250	8,950	113.5
3. 使用料及び 手数料	80,000	51,800	51,800	0	0	0.0	64.8	68,100	△ 16,300	76.1
4. 国庫支出金	909,169,000	893,032,685	893,032,685	0	0	24.0	98.2	868,118,955	24,913,730	102.9
5. 支払基金交 付金	998,689,000	972,716,860	972,716,860	0	0	26.1	97.4	951,034,360	21,682,500	102.3
6. 県支出金	519,366,000	517,353,855	517,353,855	0	0	13.9	99.6	501,327,245	16,026,610	103.2
7. 財産収入	50,000	8,975	8,975	0	0	0.0	18.0	31,841	△ 22,866	28.2
8. 繰入金	627,011,000	605,648,189	605,648,189	0	0	16.2	96.6	615,442,610	△ 9,794,421	98.4
9. 繰越金	16,643,000	16,643,467	16,643,467	0	0	0.4	100.0	12,912,070	3,731,397	128.9
10. 諸収入	1,714,000	1,753,141	1,753,141	0	0	0.0	102.3	21,312	1,731,829	8,226.1
11. 市債	57,000,000	57,000,000	57,000,000	0	0	1.5	100.0	10,000,000	—	—
歳入合計	3,791,270,000	3,748,902,187	3,728,182,430	3,502,870	17,216,887	100.0	98.9	3,606,903,938	74,278,492	103.4

歳入の主なものは、支払基金交付金が972,716,860円（構成比26.1%）で前年度に比べ21,682,500円（2.3%）の増加、国庫支出金が893,032,685円（構成比24.0%）で24,913,730円（2.9%）の増加、繰入金が605,648,189円（構成比16.2%）で前年度に比べ9,794,421円（1.6%）の減少、繰越金が16,643,467円（構成比0.4%）で前年度に比べ3,731,397円（28.9%）の増加であった。

なお、保険料で3,502,870円が不納欠損額、17,216,887円が収入未済額となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度繰 越額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	156,229,000	154,724,405	4.2	476,000	1,028,595	99.0	144,060,839	10,663,566	107.4
2. 保険給付費	3,543,969,000	3,463,987,647	93.7	0	79,981,353	97.7	3,378,785,105	85,202,542	102.5
3. 地域支援事業費	72,612,000	62,025,831	1.7	0	10,586,169	85.4	53,266,093	8,759,738	116.4
4. 基金積立金	50,000	9,187	0.0	0	40,813	18.4	33,403	△ 24,216	27.5
5. 諸支出金	17,910,000	17,776,495	0.5	0	133,505	99.3	14,115,031	3,661,464	125.9
6. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	-
歳出合計	3,791,270,000	3,698,523,565	100.0	476,000	92,270,435	97.6	3,590,260,471	108,263,094	103.0

歳出の主なものは、保険給付費が3,463,987,647円（構成比93.7%）で前年度に比べ85,202,542円（2.5%）の増加、総務費が154,724,405円（構成比4.2%）で前年度に比べ10,663,566円（7.4%）の増加、基金積立金が9,187円（構成比0.0%）で前年度に比べ24,216円（72.5%）の減少、諸支出金が17,776,495円（構成比0.5%）で前年度に比べ3,661,464円（25.9%）の増加であった。

(7) 居宅介護予防支援事業特別会計

平成28年度の決算状況は、予算現額21,468,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額ともに20,411,142円で、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ71,405円(0.3%)の減少となった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入済額 の構成比	対予算現 額調定率	平成27年度 収入済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. サービス収入	17,788,000	16,756,400	16,756,400	0	82.1	94.2	15,646,600	1,109,800	107.1
2. 繰入金	3,680,000	3,654,742	3,654,742	0	17.9	99.3	4,835,947	△ 1,181,205	75.6
歳入合計	21,468,000	20,411,142	20,411,142	0	100.0	95.1	20,482,547	△ 71,405	99.7

歳入は、サービス収入が16,756,400円(構成比82.1%)で前年度に比べ1,109,800円(7.1%)の増加、一般会計からの繰入金が3,654,742円(構成比17.9%)で前年度に比べ1,181,205円(24.4%)の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	7,358,000	6,727,142	33.0	0	630,858	91.4	6,835,267	△ 108,125	98.4
2. 事業費	14,060,000	13,684,000	67.0	0	376,000	97.3	13,647,280	36,720	100.3
3. 予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	—
歳出合計	21,468,000	20,411,142	100.0	0	1,056,858	95.1	20,482,547	△ 71,405	99.7

歳出は、総務費が6,727,142円(構成比33.0%)で前年度に比べ108,125円(1.6%)の減少、事業費(居宅介護サービス事業費)が13,684,000円(構成比67.0%)で前年度に比べ36,720円(0.3%)の増加であった。

(8) 簡易水道事業特別会計

平成28年度の決算状況は、予算現額499,510,000円に対し、決算額は収入済額・支出済額が共に490,937,777円で前年度に比べ50,052,873円、9.3%の減であり、歳入歳出差引額は0円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額 の構成 比	対予算 現額調 定率	平成27年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	1,389,000	1,803,920	1,803,920	0	0	0.4	129.9	8,885,080	△ 7,081,160	20.3
2. 使用料及び手数料	68,444,000	72,601,771	68,857,033	56,795	3,687,943	14.0	106.1	67,204,895	1,652,138	102.5
3. 国庫支出金	29,574,000	29,574,000	29,574,000	0	0	6.0	100.0	50,680,000	△ 21,106,000	58.4
4. 寄付金	7,000	7,032	7,032	0	0	0.0	100.5	7,032	0	100.0
5. 繰入金	256,981,000	256,580,898	256,580,898	0	0	52.3	99.8	272,922,801	△ 16,341,903	94.0
6. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
7. 諸収入	714,000	714,894	714,894	0	0	0.1	100.1	3,890,842	△ 3,175,948	18.4
8. 市債	142,400,000	133,400,000	133,400,000	0	0	27.2	93.7	137,400,000	△ 4,000,000	97.1
歳入合計	499,510,000	494,682,515	490,937,777	56,795	3,687,943	100.0	99.0	540,990,650	△ 50,052,873	90.7

歳入の主なものは、繰入金が256,580,898円(構成比52.3%)で前年度に比べ16,341,903円(6.0%)の減少、国庫支出金が29,574,000円(構成比6.0%)で前年度に比べ21,106,000円(41.6%)の減少、使用料及び手数料が68,857,033円(構成比14.0%)で前年度に比べ1,652,138円(2.5%)の増加、市債が133,400,000円(構成比27.2%)で前年度に比べ4,000,000円(2.9%)の減少、諸収入が714,894円(構成比0.1%)で前年度に比べ3,175,948円(81.6%)の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成 比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	182,928,000	177,808,121	36.2	0	5,119,879	97.2	157,909,016	19,899,105	112.6
2. 施設整備費	172,950,000	170,784,788	34.8	0	2,165,212	98.7	220,131,452	△ 49,346,664	77.6
3. 公債費	143,132,000	142,344,868	29.0	0	787,132	99.5	162,950,182	△ 20,605,314	87.4
4. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	—
歳出合計	499,510,000	490,937,777	100.0	0	8,572,223	98.3	540,990,650	△ 50,052,873	90.7

歳出は、総務費が177,808,121円(構成比36.2%)で前年度に比べ19,899,105円(12.6%)の増加、施設整備費が170,784,788円(構成比34.8%)で前年度に比べ49,346,664円(22.4%)の減少、公債費が142,344,868円(構成比29.0%)で前年度に比べ20,605,314円(12.6%)の減少であった。

(9) 活性化事業特別会計

平成28年度の決算状況は、予算現額96,579,600円に対し、決算額は収入済額 91,630,978円（前年度に比べ4,237,458円、4.8%の増）、支出済額91,630,978円（前年度に比べ7,769,058円・9.3%の増）となり、歳入歳出差引額は0円である。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済 額の構 成比	対予算 現額調 定率	平成27年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 使用料及び 手数料	40,937,000	41,111,815	41,111,815	0	0	44.9	100.4	45,226,887	△ 4,115,072	90.9
2. 繰入金	41,824,000	35,891,025	35,891,025	0	0	39.2	85.8	30,596,299	5,294,726	117.3
3. 諸収入	10,287,000	11,096,538	11,096,538	0	0	12.1	107.9	11,570,334	△ 473,796	95.9
4. 繰越金	3,531,600	3,531,600	3,531,600	0	0	3.9	100.0	0	3,531,600	—
歳入合計	96,579,600	91,630,978	91,630,978	0	0	100.0	94.9	87,393,520	4,237,458	104.8

歳入は、使用料及び手数料が41,111,815円（構成比44.9%）で前年度に比べ4,115,072円（9.1%）の減少、一般会計からの繰入金が35,891,025円（構成比39.2%）で前年度に比べ5,294,726円（17.3%）の増加、諸収入が11,096,538円（構成比12.1%）で前年度に比べ473,796円（4.1%）の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	96,528,600	91,630,978	100.0	0	4,897,622	94.9	83,861,920	7,769,058	109.3
2. 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	—
3. 予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	—
歳出合計	96,579,600	91,630,978	100.0	0	4,948,622	94.9	83,861,920	7,769,058	109.3

歳出は、総務費のみで91,630,978円であった。この額を前年度と比べると7,769,058円（9.3%）の増加となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項、計数を審査した結果、いずれも誤りがないものと認められた。公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：千円, m²)

分類	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	本庁舎・学校・公営住宅などの土地	2,527,041.52	12,904.92	2,539,946.44
建物	本庁舎・学校・公営住宅などの建物	190,843.39	1,820.49	192,663.88
有価証券	金銭信託・株券	108,014	0	108,014
出資による権利	出資金・出捐金	79,260	0	79,260

- ① 土地 前年度に比べて12,904.92m²の増加となっている。主なものは、山梨市駅南地域整備事業及び山梨市立産婦人科医院建設事業に係る用地及び国税局宿舍土地を取得したものである。
- ② 建物 前年度に比べて1820.49m²の増加となっている。主なものは、市立産婦人科医院建物及び笛川小学校スクールバス車庫、笛川小学童クラブ建物による増である。
- ③ 有価証券 前年度と同額で、増減はなかった。
- ④ 出資等による権利 決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、31品目・264点となっている。

(3) 基金

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末
			現在高
不動産 土地	59,087.07	2,698.33	61,785.40
建物	577.25	0.00	577.25
合 計	59,664.32	2,698.33	62,362.65

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末
			現在高
財政調整基金	2,764,299	907	2,765,206
市債管理基金	802,514	307	802,821
地域福祉基金	452,564	0	452,564
土地開発基金	289,106	△ 80,747	208,359
国民健康保険財政調整基金	63,192	0	63,192
交通・火災災害共済見舞金支払準備 基金	54,270	3,762	58,032
介護保険給付費支払準備基金	46,392	△ 36,019	10,373
中山間地域農村活性化基金	15,533	4	15,537
若者定住促進支援基金	21,888	976	22,864
地域振興基金	700,000	350,000	1,050,000
山梨市太陽光発電施設等整備基金	7,928	2,607	10,535
山梨市ふるさと輝き基金	0	170,001	170,001
合 計	5,217,686	411,798	5,629,484

・ 土地開発基金

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用若しくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。この基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りがなく、設置目的どおり運用されていた。

運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度末現在高
現 金	208,359 千円
土 地	61,785.40 ㎡

5 審査意見

国の28年度予算は、強い経済を 実現するとともに、少子高齢化という構造的な 問題について正面から取り組むことにより、将来への安全を確保し、誰もが生きがいを持って 充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現に向けた取組や、我が国の経済再生、地方創生に直結する取組といった重要課題への対応に関して重点を置いている。28 年度は、「経済・財政再生計画」の初年度 に当たることから、「デフレ脱却・経済再生」への取組を加速させるとともに、改革工程表を十分踏まえた上で、歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、改革工程表における取組を的確に予算に反映させるとしている。

本市も、合併直後に策定した「第1次山梨市総合計画」に伴う各施策実施期間の最終年度となることから、これまでの事業の検証を行い、「第2次山梨市総合計画」に繋げていくための市政運営を国の基本的考え方である「一億総活躍社会」と連携する戦略的な予算となっている。

地方財政に関しては、引き続き極めて厳しい状況であり、平成28年度から激変緩和措置が講じられるものの普通交付税が段階的に縮減されるため、事業の積極的な精査が期待される。

平成28年度の決算審査の結果は、各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算執行状況については、概ね適正であるが、改善が必要と思われる事項も存在するので、以下の点に留意して取り組んでもらいたい。

(1) 一般会計

◇ 歳入

- ① 歳入の決算額は22,313,172,685円で、前年度に比べ1,649,242,903円（8.0%）増加している。人口減少、超高齢化が進む中、財源を確保することは難しくなるが、国の動向を注視しながら、積極的に補助金等の確保に努めるとともに、公共料金の滞納者に対して、徴収率向上に努められたい。
- ② 歳入決算額に占める市税の収入は3,966,927,260円で、歳入の17.8%を占めている。また、調定額に対する収入率は94.0%で、収入未済額は230,325,203円と前年度に比べ22,079,563円減少している。しかし、不納欠損額は21,620,738円と前年度に比べ7,530,742円増加している。

市税などの収入未済額については、収納努力の結果、前年度と比較して減少したものの、依然として多額な状況となっている。不納欠損額は増加していることから、引き続き滞納者に対して、定期的な連絡をとり、不納欠損にならないよう努められたい。

- ③ 市税以外の収入未済額の主なものは、保育所保護者負担金などの児童福祉費負担金7,542,750円、畑かん賦課金の農業費負担金41,513,000円、小中学校給食費負担金2,465,636円、市営住宅使用料95,902,700円などである。

これらについても、特に悪質な滞納者に対しては、それぞれの担当部署のみで対応するのではなく、全庁的に関係各課の連携を図り、情報交換を行い利用者の公平性が保たれるよう努められたい。

- ④ 年度末地方債残高は23,731,682,580円となっており、公債費負担比率16.9%、公債費比率9.6%、実質公債費比率11.6%であった。今後も将来負担を減らすために、市債の発行抑制を図りつつ、市債残高を着実に減少させることに努められたい。

◇ 歳 出

- ① 歳出の決算額は21,009,128,581円であり、前年度に比べて1,604,451,502円(8.3%)の増加となっている。主なものとして、山梨市駅南地域整備事業に関する都市計画費などである。
- 今後も人口減少・高齢化による自主財源の減少や山梨市駅南地域整備事業や給食センター建設事業などの大型事業による支出が続く。
- 固定資産台帳や行政評価などを有効活用し、必要なサービスを見極め、既存の事業や制度・資産の見直しを図られたい。
- ② 不用額については、543,572,275円であり、前年度に比べて、668,090,212円(44.9%)の減少となっている。
- ③ 平成27年度から合併算定替（激変緩和措置）による普通交付税の段階的削減が始まっている。年々財源の確保が難しくなることから、収入未済額については、全庁的な収納対策をより一層強化されたい。

(2) 特別会計

- ① 国民健康保険特別会計については、国民健康保険税の収入済額が前年度に比べ25,975,297円の減少となった。不納欠損額は15,357,168円で、前年度と比較して277,240円の増加である。一方、収入未済額は259,075,195円であり、前年度と比較して1,419,002円の減少となった。
- 国民健康保険税を賦課徴収する業務、支払いなどの会計する業務、健康を促進し経費削減を進める業務がそれぞれ違う課となっており全体が見えにくい形態となっているので、より連携を密に取り、情報交換に努められたい。
- ② 後期高齢者医療特別会計については、本年度の不納欠損額は248,430円であり、前年度と比較すると58.1%の減少となった。高齢化社会の進行により医療費が増加している。早い段階から健康診断や人間ドックを啓発し、健康寿命の延伸に努められたい。また、ジェネリック薬品の利用促進も図られたい。
- ③ 交通・火災災害共済事業特別会計については、実質収支額4,558,423円となった。加入者24,869人、加入率68.9%と減少傾向である。制度の持続を確保するためにも、効果的な周知に努められたい。

④ 下水道事業特別会計については、公共下水道区域内での水洗化率が79.8%で、前年度を1.0ポイント上回り、特定環境保全公共下水道区域内（牧丘地区）では68.7%で前年度を1.2ポイント上回る状況となっている。下水道使用料の収入未済額は増加しているため、引き続き滞納者に対して、連絡を密に取り、納めてもらえるよう努められたい。

また、平成24年度から10年間の経営計画の整備目標を設定しており、この計画の経営状況の指標である使用料等充当率が目標41.1%に対して、23.2%であった。昨年度に比べ達成率が下がっているが、今後も有収率対策に努められたい。

⑤ 浄化槽事業特別会計については、浄化槽の機能や経済性・効率性、浄化槽の維持管理の重要性について十分な住民への説明を実施し普及に努められたい。

⑥ 介護保険特別会計・居宅介護予防支援事業特別会計については、歳入が減少する中、介護に係る対象者は年々増加し続けている。介護保険特別会計の不納欠損額は、前年度に比べ、317,030円の減少となった。

高齢化の進展に伴い、保険給付費は増加している。保険料や一般会計からの繰入を抑制するため、早い段階からの介護予防の推進を図られたい。

⑦ 簡易水道事業特別会計については、一般会計からの繰入金は減少しているが、依然多額な状況である。安全で良質な水道水を安定的に供給するために、住民に十分に理解を頂き、簡易水道統合事業を引き続き進められたい。

⑧ 活性化事業特別会計については、平成28年度は平成27年度に比べ、花かげの湯が2,304人の減、鼓川温泉は9,350人の減、笛吹の湯は491人の増となっている。

今後も観光施設及び地域の健康増進施設の両面を意識しながら、魅力的な施設として利用者が増えるようサービスの向上に努められたい。